

【令和2年度】東海村 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況

No	補助・単独※1	交付対象事業の名称	所管課	実施計画事業の概要(①②③④を必ず明記)※2 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係※3	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	実績額(円) ※4					事業実績(①件数等、②経費内訳等)	効果の検証・評価	
									財源内訳							
									総事業費	国庫補助額	臨時交付金充当額	起債額	一般財源			その他(県補助等)
合計									278,603,305	9,830,000	219,710,000	0	17,729,063	30,044,000	1,290,242	
1	単	水道事業会計繰出・補助	企画経営課水道課	①生活支援及び経済的負担軽減 ②東海村水道事業会計に繰り出し、令和2年5月検針分水道料金の免除に要する費用を交付対象経費とする。 ③対象数約16,000契約分、約120,000千円(前年度同月検針水道料金) ④東海村水道事業会計	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.4	R2.8	114,137,912	0	105,409,000	0	8,728,912	0	①契約件数16,505件 ②水道事業会計への補助金114,137,912円	令和2年5月検針分(4月、5月利用分)の水道料を全額免除し、事業者について事業継続への支援。個人に対しては、経済的な困窮や緊急事態宣言下の家庭での生活に対する支援を行った。 また、給付には申請等の手続きに時間がかかることと比べ、免除することにより、徴収を取りやめ、早急な支援につなげることができた。
2	単	避難生活物資備蓄事業	防災原子力安全課	①感染の恐れがある状況において、避難所の開設・運営には、3密対策等の感染症対策を徹底する必要があるため、避難所の衛生環境を改善するため、必要な物品を購入する。 ②消耗品及び備品購入費 ③屋内型避難所用テント 100個×8,690円 屋内型避難所用テント目隠しシート 100個×2,750円 災害対策用プライベートルーム 20個×52,800円 折りたたみ避難ベッド 100個×10,560円 段ボールベッド 100個×7,150円 ④避難所	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.7	R3.3	3,865,400	0	2,000,000	0	1,865,400	0	①・屋内型避難所用テント100個、テント用目隠しシート100個、プライベートルーム20個・折りたたみ避難ベッド100個・段ボールベッド100個 ②屋内型避難所用テント2,050,400円 折りたたみ避難ベッド907,500円 段ボールベッド907,500円	避難所における感染症対策として飛沫感染防止とともにプライバシーの確保となるテント及び避難者の健康管理対策として簡易ベッド等を購入し、避難所の生活環境改善を行った。 また、地域における自主防災組織等の訓練では、これらの物品を用いて避難所設営訓練を行い、避難所運営に際しての手順を住民と共有することができた。
3	単	店舗等維持支援光熱水費補助金	産業政策課	①感染症の影響により売上が減少しており固定費が負担となっている店舗等に、光熱水費を補助することで店舗等を維持するための支援を行う。 ②光熱水費6・7月分の上限100千円 ③見込件数 200件×100千円(上限) ④売上が減少している村内事業者	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.7	R2.11	14,984,300	0	7,000,000	0	492,300	7,492,000	①230件 ②補助金14,984,300円	固定費として負担となる光熱水費を補助することで、店舗等の維持、並びに事業継続の支援につながった。
4	単	感染症予防対策支援補助金	産業政策課	①事業者の労働環境の確保並びに新しい生活様式に沿った事業の継続を支援する。 ②新しい生活様式及び感染対策への消耗品、備品、対策工事への支援 ③見込件数 200件×200千円(上限) ④村内事業者	①-III-2. 地域経済の活性化	②いずれも該当しない	R2.7	R3.1	45,078,100	0	22,000,000	0	539,100	22,539,000	①289件 ②補助金45,078,100円	新しい生活様式及び感染対策への消耗品、備品、対策工事の費用を補助することで、事業者の労働環境の確保、並びに新しい生活様式に沿った事業継続の支援につながった。
5	単	新生児臨時定額給付金	福祉総務課	①特別定額給付金の対象外となった新生児に給付 ②R2.4.28~R3.3.31に出生した新生児に100千円給付 ③見込人数 260人×100千円 ④上記新生児の母	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	20,000,000	0	19,800,000	0	0	200,000	①200件 ②給付金20,000,000円	特別定額給付金の対象外(R2.4.28以降に出生)となった新生児に対し、1人10万円の給付を行い、こどもの健やかな成長を応援するため、出産後の経済的な支援を行った。 給付を受けた世帯からは、おむつ代やミルク代の購入費用等に充てることができ、大変助かったとの声も聴かれ、コロナ禍における経済的な負担軽減の一助とすることができた。
6	単	保育士等慰労事業	子育て支援課	①感染症対応の最前線において、強い使命感のもと、働く保育士等に対して敬意を表し、その労をねぎらうため、国が実施する慰労金の支給対象とならなかった村内保育施設等に従事する保育士等を対象に、QUOカードを配布し、感謝の気持ちを伝える。 ②一人 QUOカード3万円分配布 ③QUOカード代 約390名×3万円=11,700千円、配送料 1千円 ④村内民間保育施設及び学童クラブ職員	①-II-1. 雇用の維持	②いずれも該当しない	R2.7	R2.10	10,440,000	0	10,000,000	0	440,000	0	①348件 ②QUOカード代10,440,000円	村内保育施設等(17施設)を訪問し、従事する保育士等にQUOカード(3万円分/人)を配布した。【期間:R2.8.30~9.1】 消毒作業等の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら保育に従事している保育士等に感謝を伝えるとともに、引き続き子ども達が安心して過ごせる環境づくりを要請した。受理した保育士等からは「不安でいっぱいだったが、勇気を頂きました。」というコメントがあった。
7	補	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①学校再開等にあたり、集団感染のリスクを避けるため、保健衛生用品を整備する。 ②保健衛生消耗品 ③児童生徒数 3,468人×上限340円=1,179千円 ④村立各小中学校 8校	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.4	R3.2	1,198,142	589,000	590,000	0	19,142	0	①村立小中学校8校分 ②衛生消耗品等1,198,142円	集団感染のリスクを避けるため、アルコール消毒液や手洗い石けん、マスク、非接触型体温計等の衛生消耗品を購入。児童生徒が安心して学ぶことができる体制を整備した。
8	補	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①感染リスクを最小限しながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため。 ②感染予防のための消耗品や備品、バス代等 ③村立小中学校 8校分(児童生徒数により1校500千円~1,000千円) ④村立各小中学校	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	12,810,857	6,362,000	6,440,000	0	8,857	0	①村立小中学校8校分 ②衛生消耗品、備品費等12,810,857円	アルコール消毒液や手洗い石けん、マスク、非接触型体温計等の衛生消耗品のほか、夏季休業期間が短縮されたことに伴う熱中症対策として製氷機や冷風機、サーキュレーター等を購入。また、蜜を避けるための校外学習用のバス増台に係る費用負担や飛沫防止パーテーション等の備品購入もを行い、感染症対策をしつつ児童生徒の教育活動を支援した。
9	補	公立学校情報機器整備費補助金	学校教育課	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①GIGAスクール構想実現に向けての、コンサルティング支援、ベンダー協議支援、セキュリティポリシー作成支援、ICT利用ガイドライン作成支援を受ける。 ②サポーター配置支援業務委託料 ③サポーター配置支援業務委託料 3,212千円 ④村立小中学校	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.7	R3.3	2,997,500	1,498,000	1,285,000	0	214,500	0	①導入支援アドバイス等12回 ②ガイドライン案作成等2,997,500円	GIGAスクール推進のために、GIGAスクールサポーターとして、有識者からのサポートを受けた。機器の整備やネットワーク構築について助言を受けたり、セキュリティポリシーやICT活用ガイドラインの案を作成した。
10	補	公立学校情報機器整備費補助金	学校教育課	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①学校の臨時休業等への対応を行うため、遠隔学習ができるよう環境を整備する。 ②WEBカメラ、マイク ③WEBカメラ 7,040円×1.1×8校=61,952円 WEBカメラスタンド 2,000円×1.1×8=17,600円 USBマイク 2,960円×1.1×8校=26,048円 ④村立各小中学校 8校	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.8	R3.3	63,096	31,000	32,000	0	96	0	①村立小中学校8校分 ②Webカメラ等63,096円	遠隔学習機能を強化するため、各学校に1組ずつWEBカメラ、スタンド、マイクを整備した。GIGAスクールタブレット等に接続することで、オンライン学習時においても見やすい映像と聞き取りやすい音声を提供することが可能となった。
11	補	学校臨時休業対策費補助金	学校教育課	①学校臨時休業期間の令和2年3月分の給食食材に係るキャンセル料や違約金を給食会に補助を行い、保護者負担の軽減と納入業者への支援とする。 ②キャンセル料及び違約金 ③主食費違約金 1,381,125円 食材処分費 384,353円 ④村立各小中学校給食会	①-I-8. 学校の臨時休業等を進めるための環境整備	②いずれも該当しない	R2.4	R2.12	1,765,478	1,324,000	441,000	0	478	0	①村立小中学校給食会8校分 ②補助金1,765,478円	臨時休業に伴う給食停止により発生した主食(米飯・パン・ソフト麺)のキャンセルに対する違約金や、野菜(小松菜)の処分費用を各小中学校給食会へ補助した。保護者から徴収する給食費は、児童生徒に提供する給食に使用する食材費であるため、キャンセルに係る費用に充てることは受益者負担の考え方に馴染まないこと、また食材納入業者の救済を図り安定した給食提供に繋がったことから、効果的な事業であった。

No.	補助・単独※1	交付対象事業の名称	所管課	実施計画事業の概要(①②③④を必ず明記)※2 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係※3	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	実績額(円) ※4						事業実績(①件数等、②経費内訳等)	効果の検証・評価	
									総事業費	財源内訳							補助対象外経費
										国庫補助額	臨時交付金充当額	起債額	一般財源	その他(県補助等)			
12	補	障害者総合支援事業費補助金	障がい福祉課	(新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等) ①在宅障がい者及び障がい児を一時的に預かるにあたり、必要な消毒用アルコール等を配備する。 ②消耗品費 ③手指消毒用アルコール 2,035円×12本=24,420円 アルコールスプレー 3,650円×6本=21,900円 キッチンハイター 210円×12本=2,640円 ペーパータオル 472円×消費税1.1×6セット=3,115円 ④日中一時支援事業施設利用者	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.4	R3.3	56,377	26,000	13,000	0	4,377	13,000	0	①日中一時支援事業(直営1箇所)分 ②衛生消耗品等56,377円	消毒用アルコール等を購入し、出入り口に設置するなどの感染対策を行った結果、感染者を出さずに事業所運営を行うことができた。
13	単	中学校修学旅行キャンセル料等補助金	学校教育課	①感染症拡大に伴い、中学校修学旅行の実施を中止めたため、キャンセル料等が発生したため、保護者負担を軽減する。 ②中学校修学旅行のキャンセル料への補助金 ③キャンセル料 4,656円×368人分=1,713,400円 ④村立中学校3年生の保護者	①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.9	R2.10	1,713,408	0	1,700,000	0	13,408	0	0	①村立中学校2校計368人分 ②補助金1,713,408円	村立中学校3年生を対象とした修学旅行が中止となったことで、キャンセル料が発生した。キャンセル料は、本来、保護者が負担する経費であるが、中学校へ補助金を交付したことにより、保護者の経済的負担を軽減することができた。
14	単	割引キャンペーン事業補助金	産業政策課	①新型コロナウイルス感染症拡大による消費の落ち込みの影響を受けた村内事業者を支援することにより村民の消費喚起及び村経済の活性化を図る。 ②商品の販売、飲食、サービス等の提供に係る割引キャンペーン事業に要する経費の一部に対して予算の範囲内において補助金を交付(一事業者上限300千円、1会計30%引き、3千円上限) ③見込件数 150件×300千円=45,000千円 チラシ等作成委託料 197千円、参加店一覧表作成委託料 352千円、チラシ配布手数料 305千円 ④村内に店舗を有する事業者	①-III-2. 地域経済の活性化	②いずれも該当しない	R2.11	R3.3	31,081,715	0	25,000,000	0	4,991,473	0	1,090,242	①キャンペーン利用者数 23,187人(延べ)、実施事業者数:121事業者(126店舗) ②補助金30,315,957円、周知関係費用765,758円(店頭ポスター・チラシ・終了ステッカー、参加店舗一覧表、配布手数料)	新型コロナウイルス感染症拡大による消費の落ち込みの影響を受けた村内事業者に対し、商品の販売、飲食、サービス等の提供に係る割引キャンペーン事業に要する経費の一部を補助することで、村民の消費喚起及び村経済の活性化を図ることにつながった。
15	単	店舗等維持支援賃料等補助金	産業政策課	①感染症の影響により売上が減少しており固定費が負担となっている店舗等に、家賃または光熱水費を補助することで店舗等を維持するための支援を行う。 ②家賃4.5月分の1/2の上限100千円 光熱水費4.5月分の上限60千円 ③見込件数 家賃138社×80%(売上20%以上減見込割合)×90%(県協力金対象外見込割合)×50千円×2カ月 光熱水費 632社×80%(売上20%以上減見込割合)×60千円 ④売上が減少している村内事業者	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いずれも該当しない	R2.5	R2.10	11,068,400	0	11,000,000	0	68,400	0	0	①204件(賃料 42件、光熱水費162件) ②補助金11,068,400円(賃料3,610,100円、光熱水費7,458,300円)	感染症の影響により売上が減少し固定費が負担となっている店舗等に、家賃または光熱水費を補助することで、店舗等の維持、並びに事業継続の支援につながった。
16	単	テイクアウト・デリバリー推進事業補助金	産業政策課	①外出自粛期間中の飲食事業者の支援、消費喚起を行うため、価格の一部を補助する。 ②テイクアウト・デリバリー提供する一品の販売価格の1/2(上限500円)、一事業者補助上限 200千円 ③見込件数 75件×200千円 ④村内飲食事業者	①-III-2. 地域経済の活性化	②いずれも該当しない	R2.5	R2.11	7,342,620	0	7,000,000	0	342,620	0	0	①実施事業者数38事業者 ②補助金7,342,620円	外出自粛期間中の飲食事業者の支援、消費喚起を行うため、価格の一部を補助することで、村民の消費喚起及び村経済の活性化を図ることにつながった。

※1 補助・単独は、補助は、国庫補助事業の地方負担分に臨時交付金を充当している事業、単独は地方単独事業。

※2 実施計画国申請時の事業の概要

※3 経済対策との関係は、地方創生臨時交付金で示された目的

※4 実績額は、臨時交付金の対象とした部分のみとしており、実際の決算額等と異なることがあります。